

東邦銀行の現況

平成19年度決算



こころときめいて、くらしかがやいて。

東邦銀行

(福島市 吾妻山)

目 次

．私たちの郷土“ふくしま”

- 1 ．福島県の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 ．福島県の産業・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～4
- 3 ．福島県の成長率・・・・・・・・・・・・・・ 5

．平成19年度 決算の概要

- 1 ．平成19年度 決算の概要・・・・・・・・ 7
- 2 ．コア業務純益の状況・・・・・・・・・・ 8
- 3 ．総預かり資産の状況・・・・・・・・・・ 9
- 4 ．貸出金の状況・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 5 ．貸出資産の質の状況・・・・・・・・・・ 11
- 6 ．有価証券の状況・・・・・・・・・・・・ 12
- 7 ．役務取引等収益の状況・・・・・・・・ 13
- 8 ．自己資本比率（単体）の状況・・・・ 14
- 9 ．平成20年度の業績見通し・・・・・・ 15

．経営方針・経営計画

- 1 ．中期経営計画の体系図・・・・・・・・ 17
- 2 ．中期経営計画の進捗状況・・・・・・・・ 18
- 3 ．貸出金シェア40%を目指して・・ 19
- 4 ．法人向け営業戦略・・・・・・・・・・・・ 20～21
- 5 ．個人向け営業戦略・・・・・・・・・・・・ 22～24
- 6 ．地域活性化への取組み・・・・・・・・ 25
- 7 ．CSRへの取組み・・・・・・・・・・・・ 26
- 8 ．株主の皆さまへの還元・・・・・・・・ 27
- 9 ．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

私たちの郷土“ふくしま”

本章に記載している各種データの出所

人 口	福島県 現住人口調査月報
経済指標等	福島県 各種公表データ 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 日本銀行福島支店 経済産業省「工業統計調査」 日本経済研究センター「中期経済予測」

1. 福島県の概況

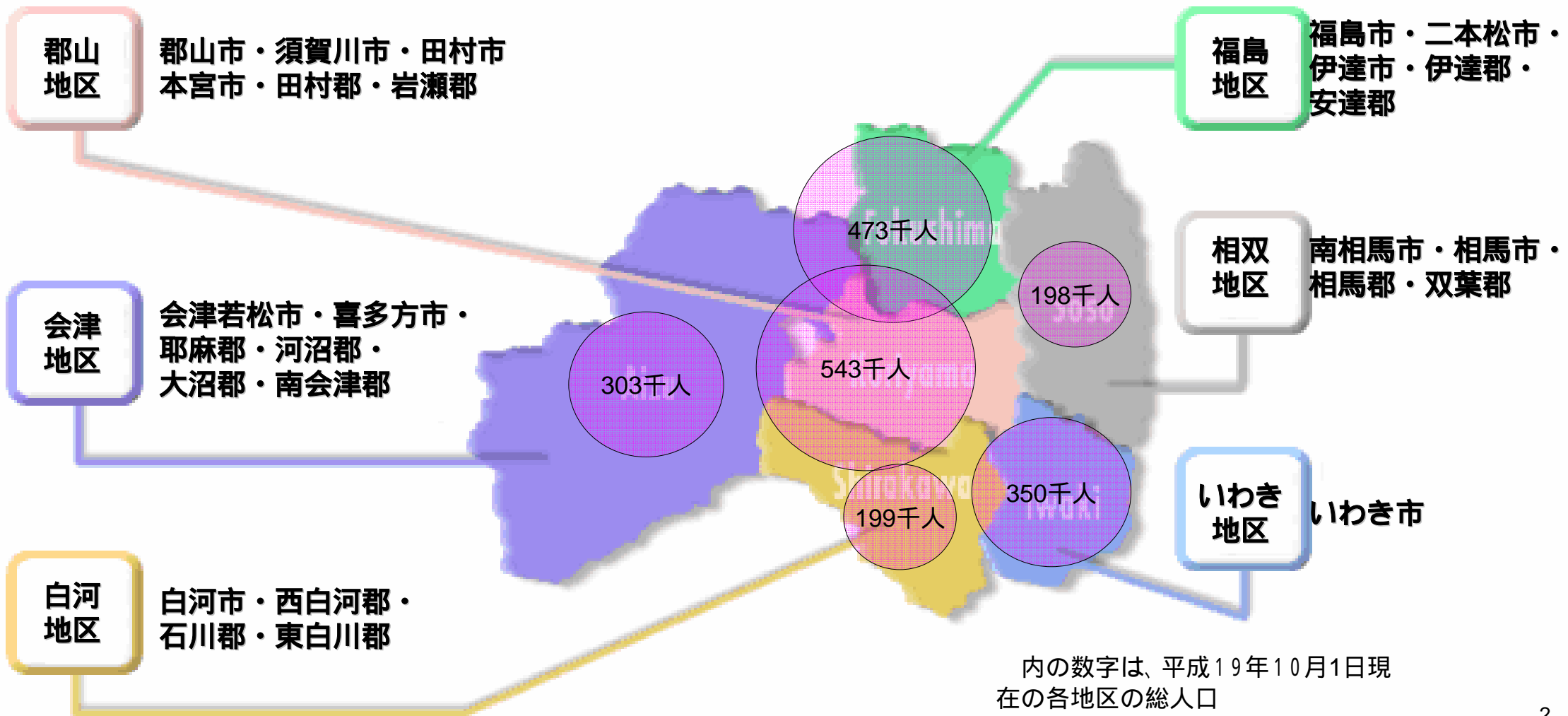
福島県は東北地方の最南端、首都圏から概ね200km圏内に位置し地理的優位性が高く、豊かな自然環境に恵まれた観光資源が豊富であるとともに、新幹線、高速道路、空港、港湾などの交通インフラが整備されている。

県土が広く多極分散型の地域構造。

総面積13,782km²(全国第3位)

人口206.8万人(全国第18位) <平成19年10月1日現在>

県内60市町村(13市、32町、15村) <平成20年4月1日現在>



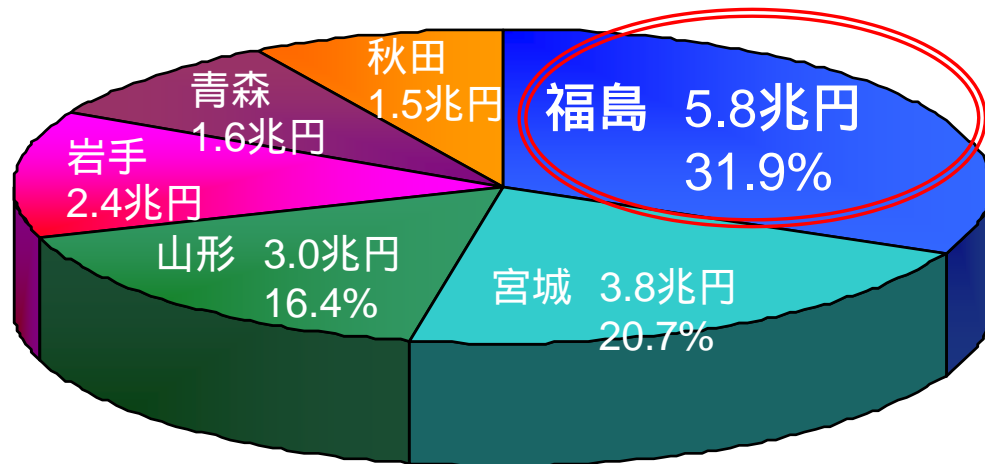
2. 福島県の産業(1)

発展性豊かな福島県

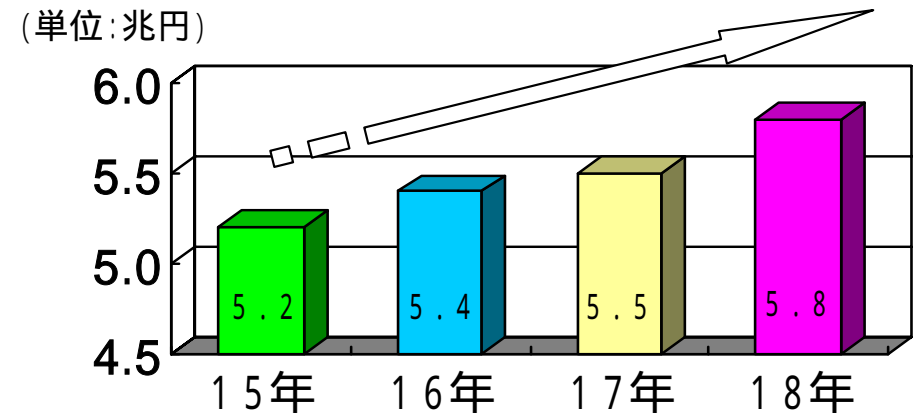
平成18年における福島県の製造品出荷額は5.8兆円と東北地区の31.9%を占める。

魅力的な観光資源を有しているとともに、豊かな自然に裏付けされた農水産物を産出。

東北6県製造品出荷額等(平成18年)



福島県の製造品出荷額等推移



福島県における観光客入込数の推移 (単位:万人)

地区	17年	18年	伸び率
会津	1,912	2,026	5.9%
中通り	1,983	2,059	3.8%
浜通り	1,402	1,535	9.4%
県全体	5,299	5,623	6.1%

福島県は豊かな自然の宝庫

温泉地数は138カ所と、全国5位 <平成18年>

農業産出額は2千5百億円で全国12位 <平成18年>

水稻収穫量は44万tで全国4位 <平成19年>

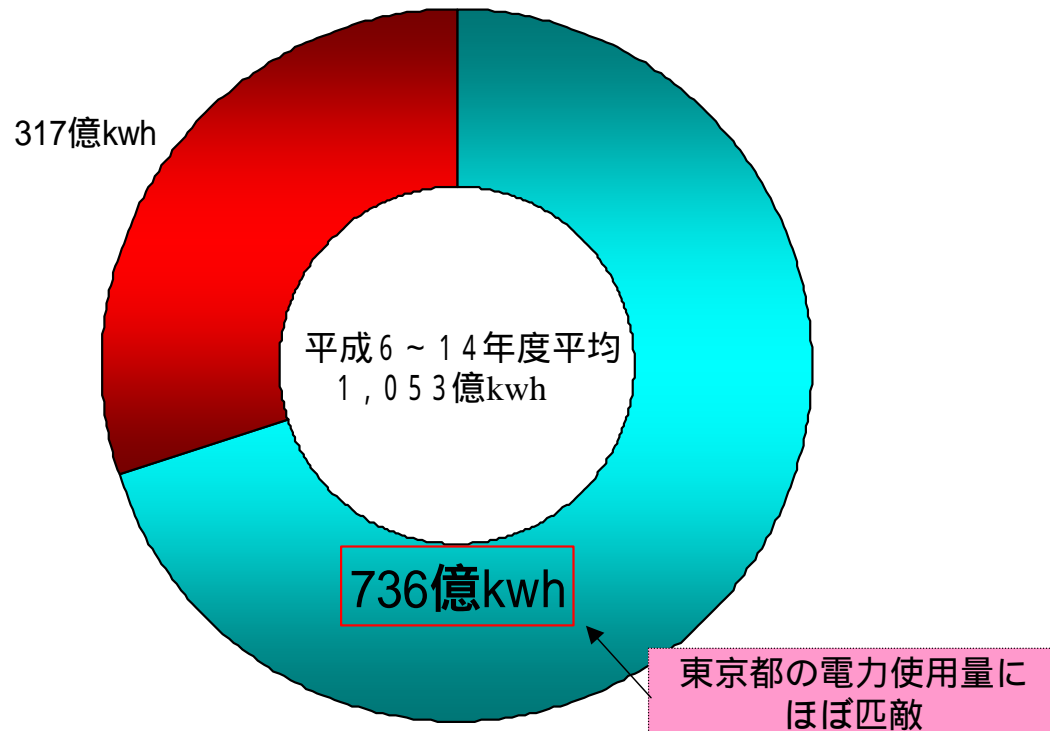
海面漁業漁獲量は12万tで全国10位 <平成18年>

2. 福島県の産業(2)

福島県は「エネルギーのふるさと」・・・福島県は、東京都全体での電力消費量にほぼ匹敵する電力を関東へ供給。
平成19年の工場立地件数は全国16位の41件であり、今後も雇用の創出と地域活性化が期待される。

福島県内総発電量

- 福島県から関東地方向けの電力供給量
- 福島県から東北地方向けの電力供給量

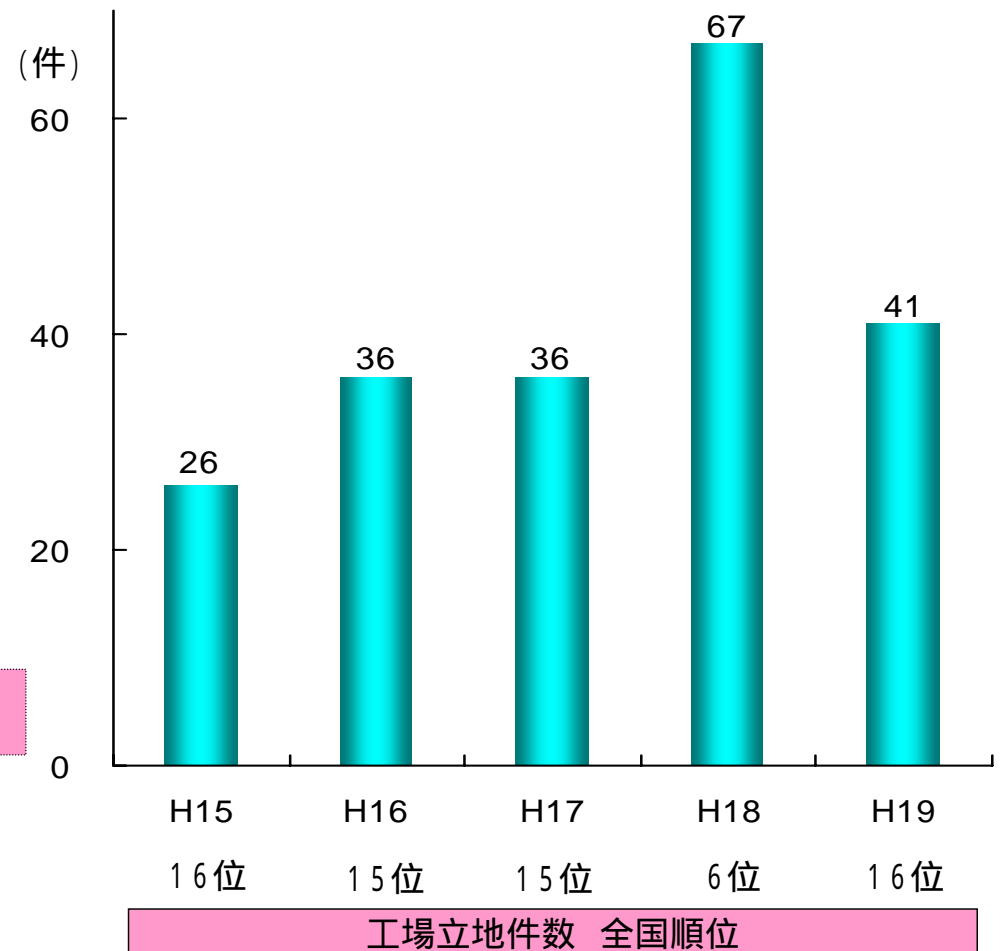


福島県内総発電量の構成比(平成18年度)

原子力 50.1% 火力 42.6% 水力 7.2%



福島県内の工場立地件数



恵まれた立地環境が評価され、安定して全国上位を維持

3. 福島県の成長率

福島県の潜在成長率()は全国6位の2.15%となっており、中期的な経済成長が大いに期待できる地域である。

都道府県ごとの潜在成長率 (2005～2020年度の年平均伸び率)

第1位	滋賀県	2.85%
第2位	東京都	2.73%
第3位	三重県	2.39%
第4位	愛知県	2.34%
第5位	沖縄県	2.25%
第6位	福島県	2.15%
第7位	山梨県	2.05%
第8位	栃木県	1.95%
第9位	静岡県	1.75%
第10位	大分県	1.74%
⋮		
第16位	茨城県	1.44%
第17位	岩手県	1.42%
第18位	群馬県	1.42%
第19位	山形県	1.41%
⋮		
第26位	宮城県	1.23%
第27位	新潟県	1.20%
⋮		
第42位	秋田県	0.48%
⋮		
第45位	青森県	0.26%
⋮		
第47位	和歌山県	0.48%

()潜在成長率(日本経済研究センターがまとめた推計値)
 国や地方が中期的にどれだけの経済成長が達成できるかを表す指標。

全国平均 : 1.58%

福島県の潜在成長率が高い要因

高い潜在成長率を示す地域の共通点

- ・労働力人口の増加・維持が予測される
- ・製造業を中心とした先端的な生産拠点を有し、資本ストックの積み上げ、技術革新の集積が予測される

福島県の強み

- ・自動車・デバイス関連等、企業誘致による工場の集積が進み、**2005～2020年度における労働力人口1人当たり県内総生産成長率が全国1位と予測されている**

平成19年度 決算の概要

1. 平成19年度 決算の概要

お客様の資金ニーズに積極的にお応えしてきたこと等により、11年ぶりに資金利益が前年度比増加。世界的な金融市場の混乱等による株式市場の低迷などの影響から、当期純利益は前年度比減少となる。

世界的な

(単位:億円)	18年度	19年度	増減
業務粗利益	469	476	+6
資金利益	424	426	+1
役務取引等利益	70	64	5
その他業務利益	25	15	+10
うち債券関係損益	20	13	+7
経費	362	371	+8
コア業務純益()	127	118	8
一般貸倒引当金繰入額	2	18	16
業務純益	108	123	+14
臨時損益	4	40	44
うち不良債権処理額	9	40	+31
うち株式等関係損益	9	5	14
経常利益	113	83	30
特別損益	9	3	+6
税引前当期純利益	103	80	23
当期純利益	61	45	15

< 主な要因 >

貸出金利息収入の増加等により、11年ぶりに前年度比で増加

投資環境の冷え込みにより、投資関連商品の販売が低調となったこと等に伴い減少

クレジットカード一体型キャッシュカードの発行開始など、中長期的な戦略投資を中心に増加

銀行の本来業務で計上された利益
(債券関係損益を除く利益)

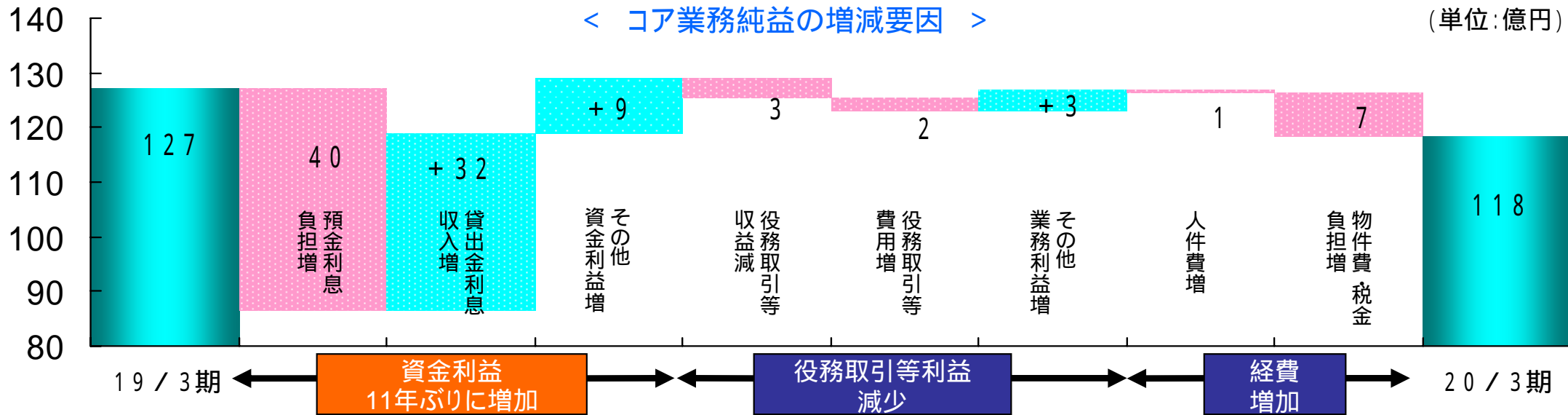
景気動向や経済環境変化を踏まえ、予防的な引当強化などをおこなったことから増加

世界的な金融市場の混乱の影響等による、株式市場の低迷を受け株式等関係損失を計上

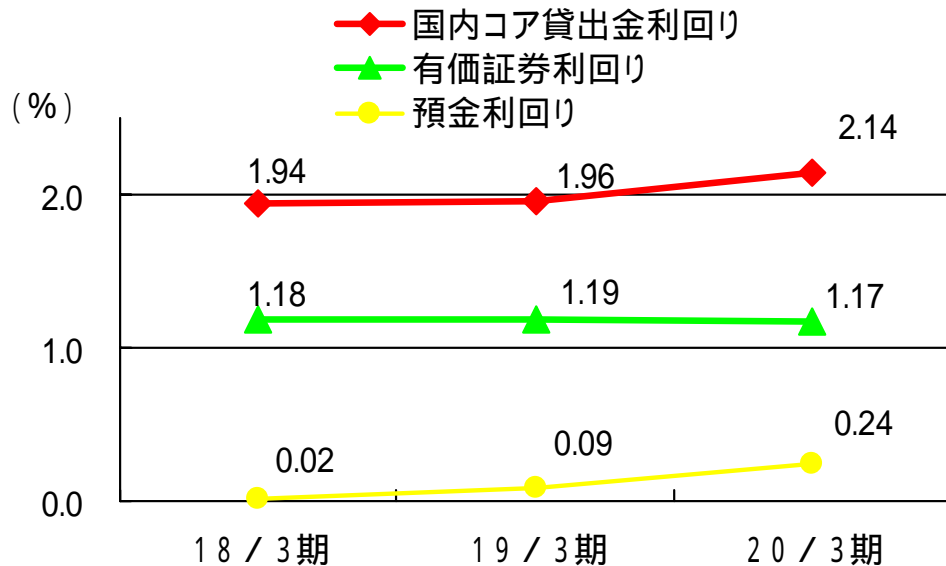
2. コア業務純益の状況

コア業務純益は、前年度比9億円の減少。

11年ぶりに資金利益が増加したものの、資産運用窓口の増設やAlwaysカード(クレジットカード)の新規取扱開始などの、お客さまに対するサービス拡充等への戦略的投資などにより経費が前年度比9億円増加。



運用・調達利回り



19年度に実施した主な戦略的投資

営業基盤の強化

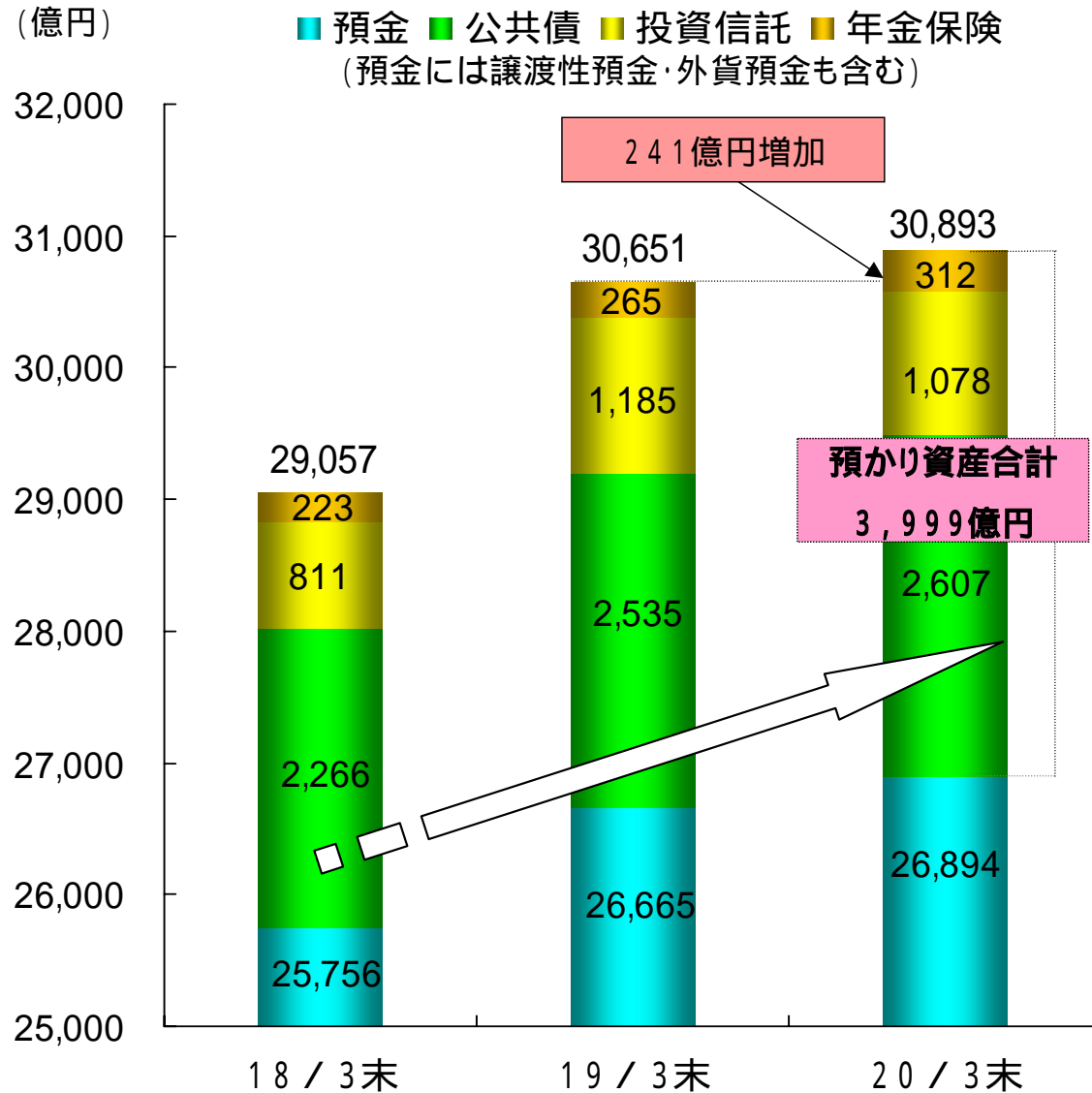
- Alwaysカード(クレジットカード一体型キャッシュカード)の展開
- 投資信託システムの機能拡充
- 預かり資産相談ブースの拡充

3. 総預かり資産の状況

株式市場の低迷等により投資信託の残高は減少したものの、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えしてきた結果、総預かり資産は前年度比241億円増加。

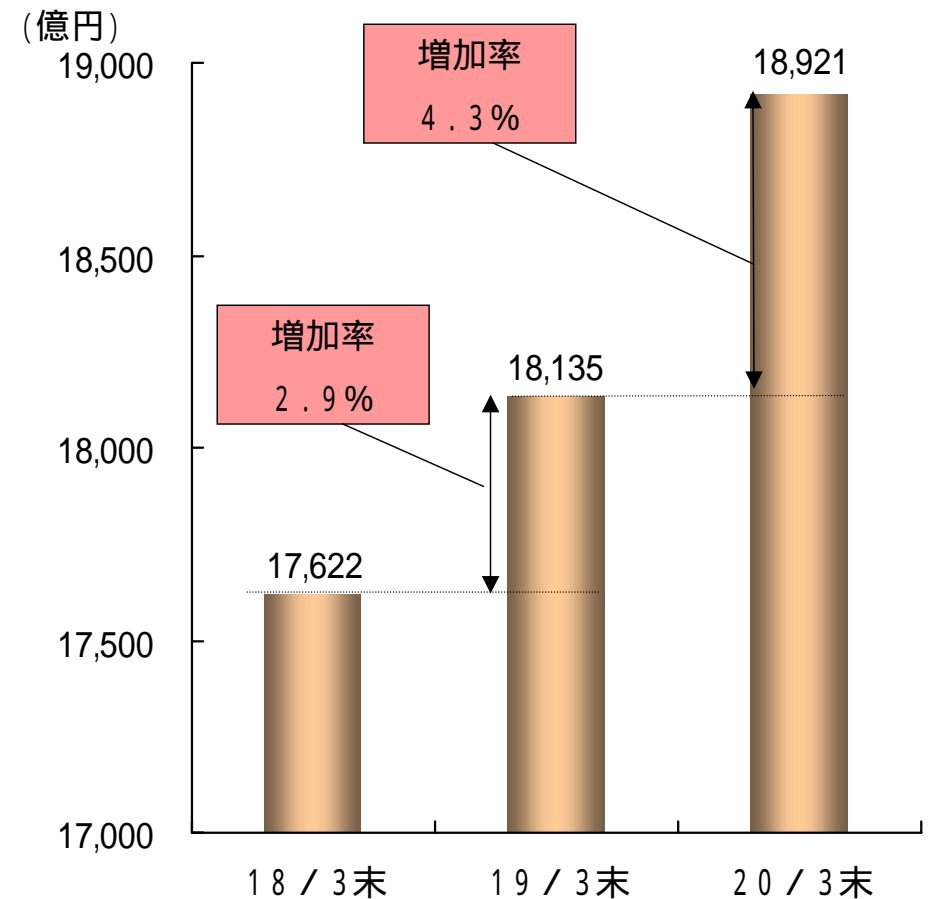
総預かり資産残高(預金 + 預かり資産)の推移

預かり資産…公共債、投資信託および年金保険



個人預金残高の推移

地域のお客さまからの信頼のもと、引続き個人預金残高の増加率は高水準を維持

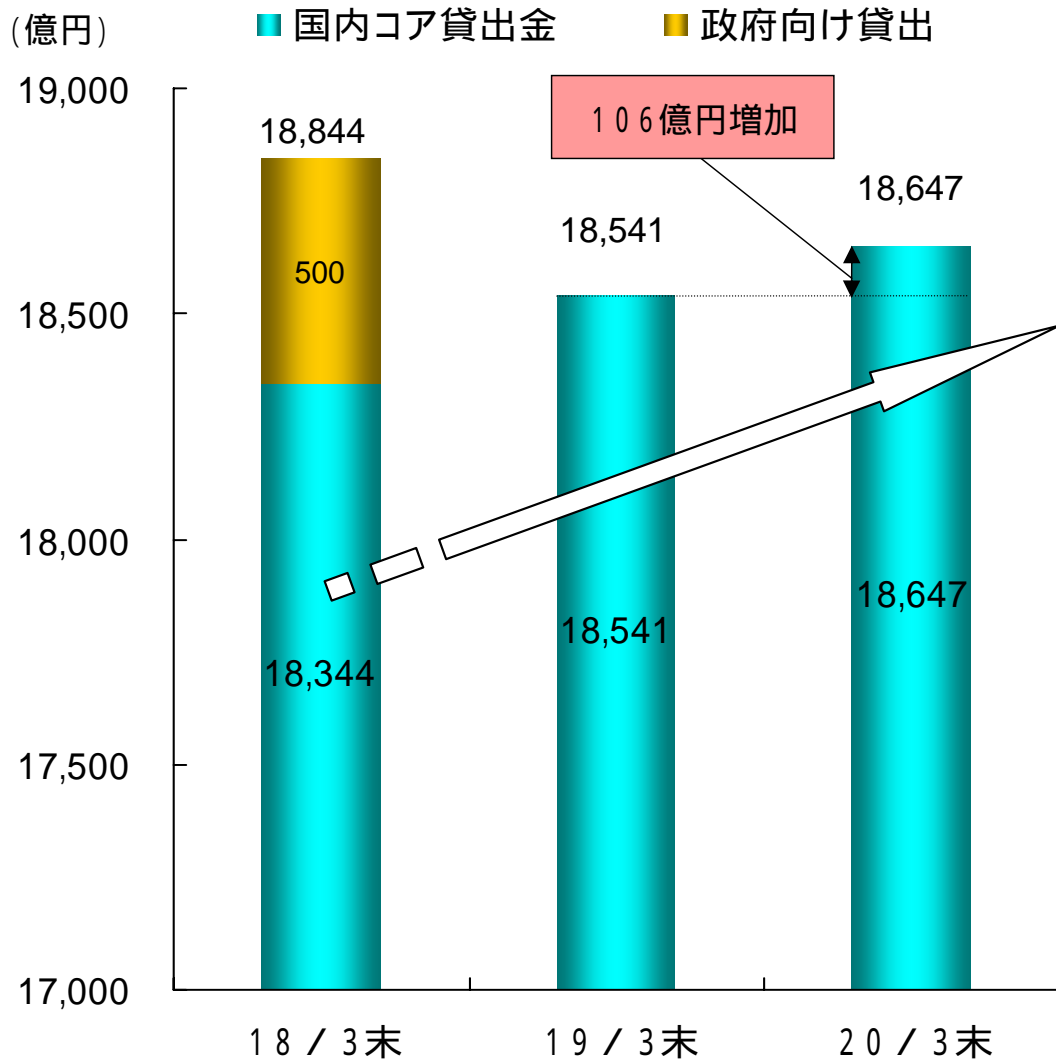


4. 貸出金の状況

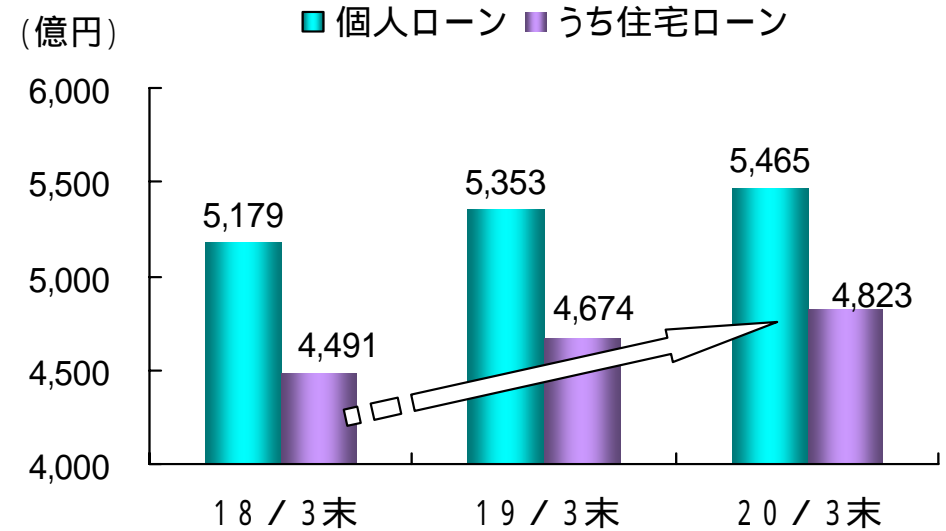
中小企業向け融資や個人ローンへの積極的な取組みにより、総貸出金は前年度比106億円増加。

総貸出金・国内コア貸出金残高の推移

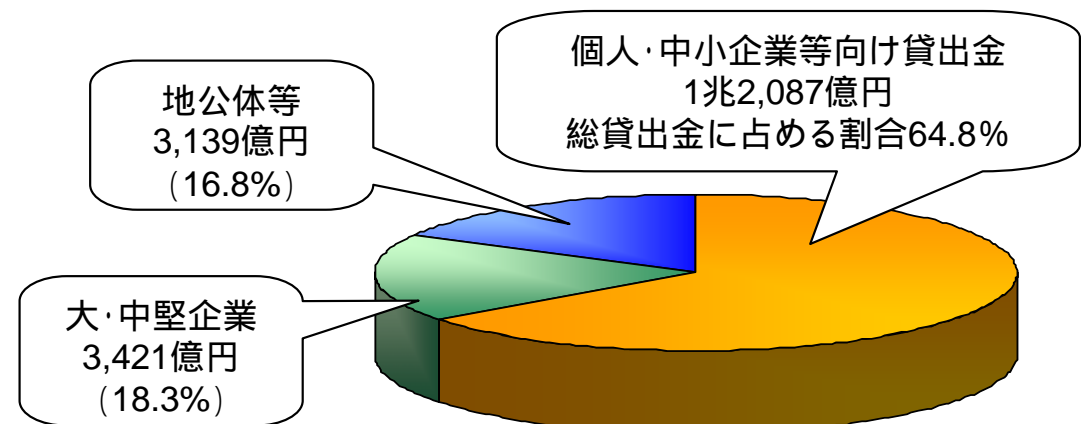
国内コア貸出金：総貸出金から政府向け貸出を除いたもの



個人ローン残高の推移



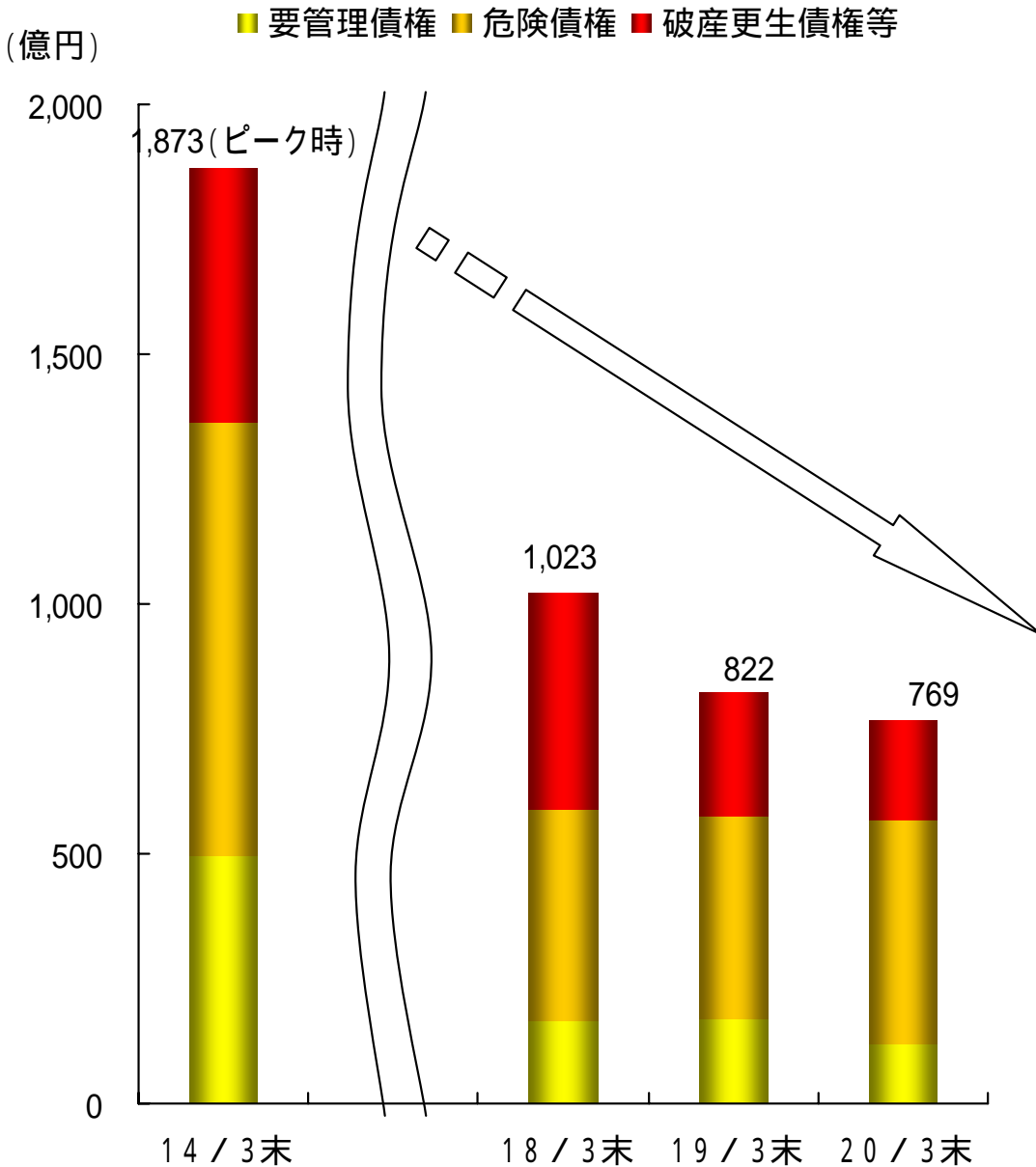
個人・中小企業等向け融資への取組み状況(20 / 3末現在)



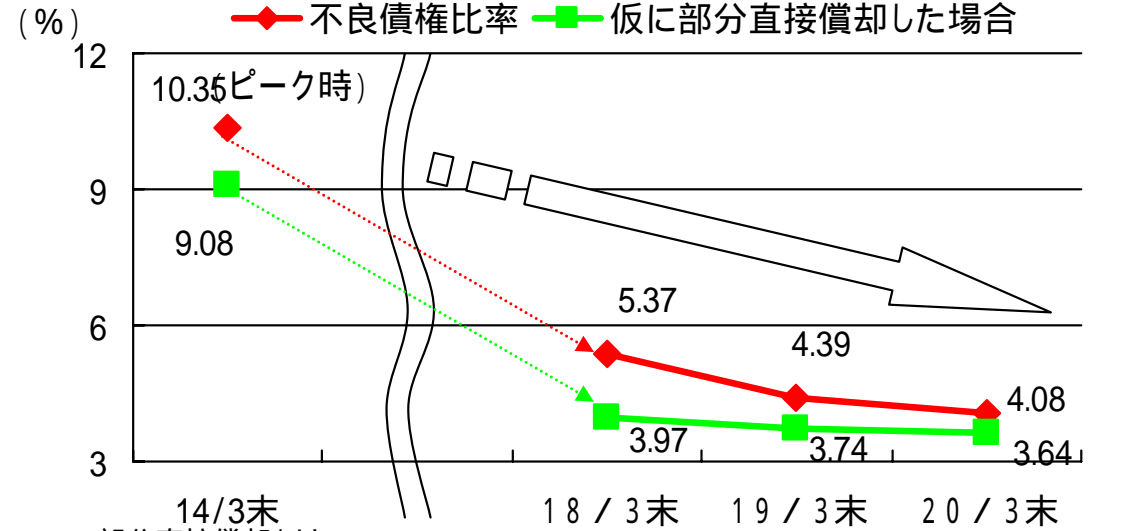
5. 貸出資産の質の状況

引続き、経営改善・事業再生支援等への積極的な取組みを実施しており、金融再生法開示債権はピーク時より大幅に圧縮。

金融再生法開示債権の推移

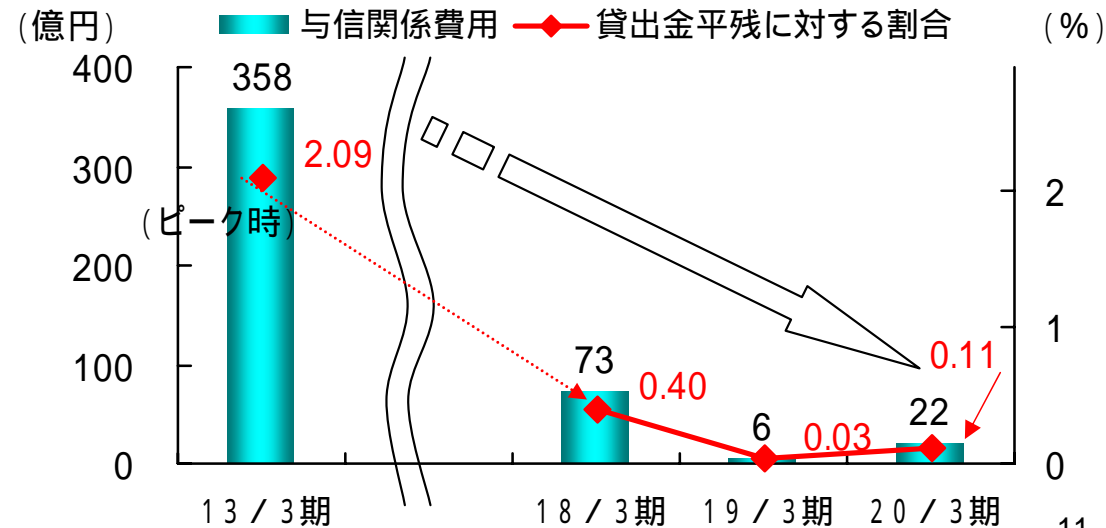


金融再生法開示債権比率の推移



14/3末
部分直接償却とは
「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

与信関係費用の推移

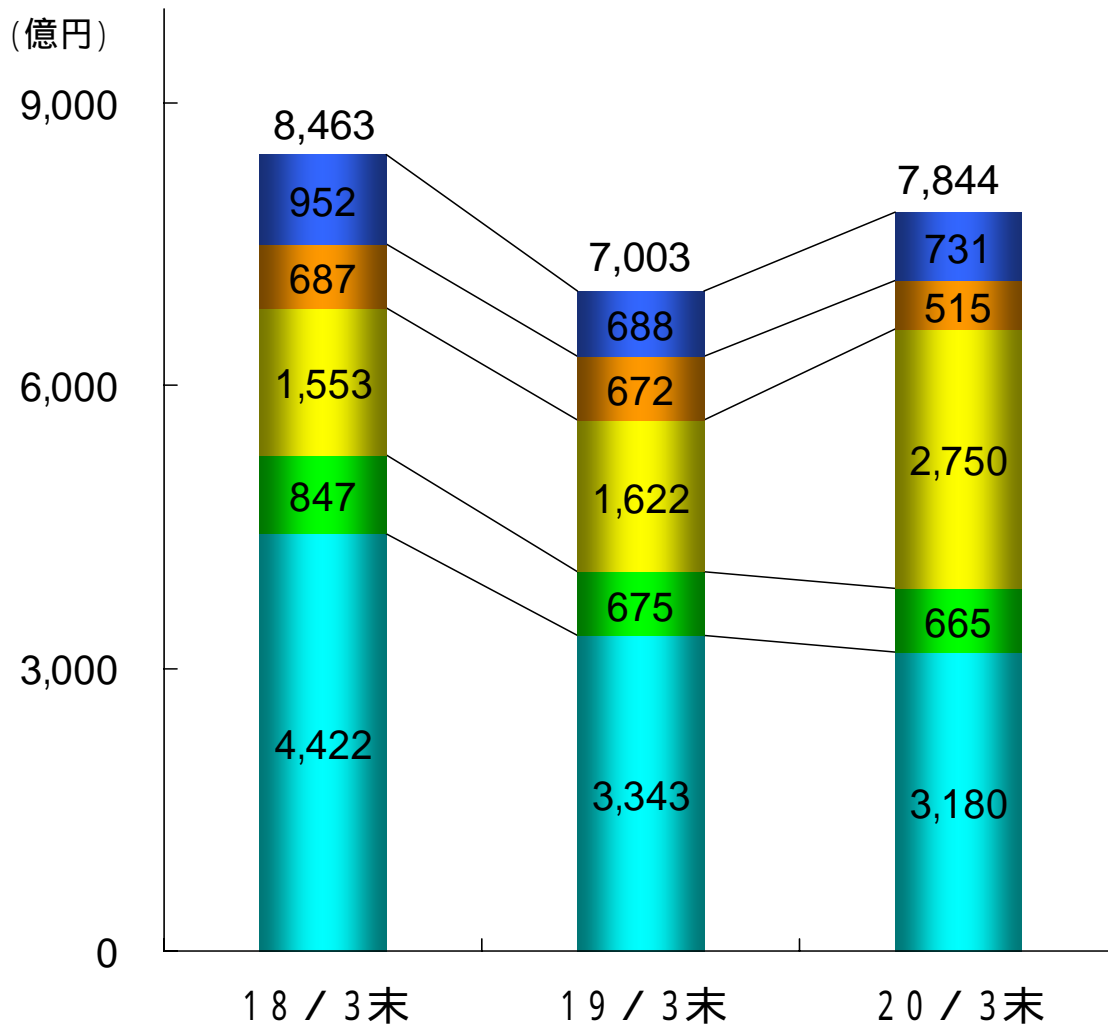


6. 有価証券の状況

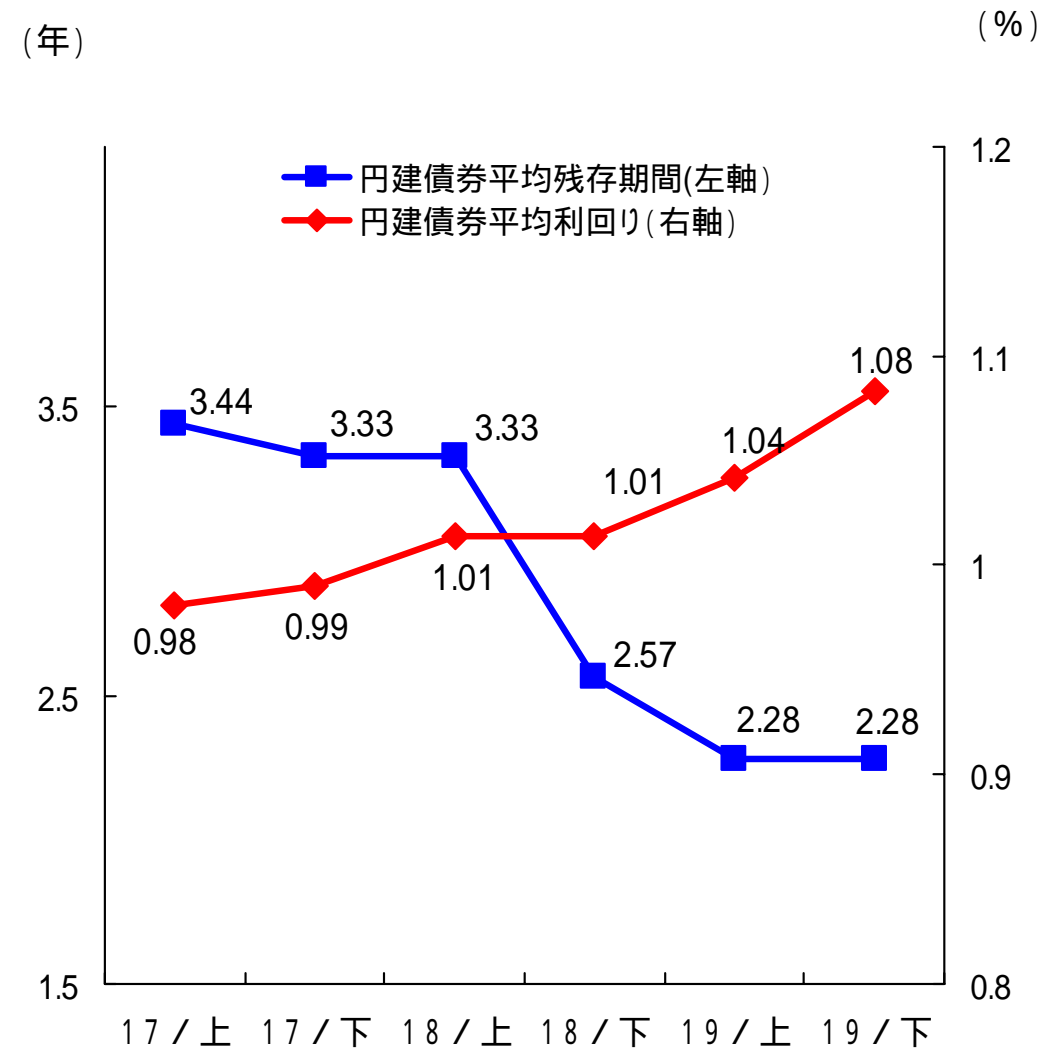
収益力向上への取組みとして、国債等に比較して利回りが高い社債等での運用を強化。
 サブプライムローン関連の有価証券の保有はなし。

有価証券ポートフォリオの構成推移

■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ その他



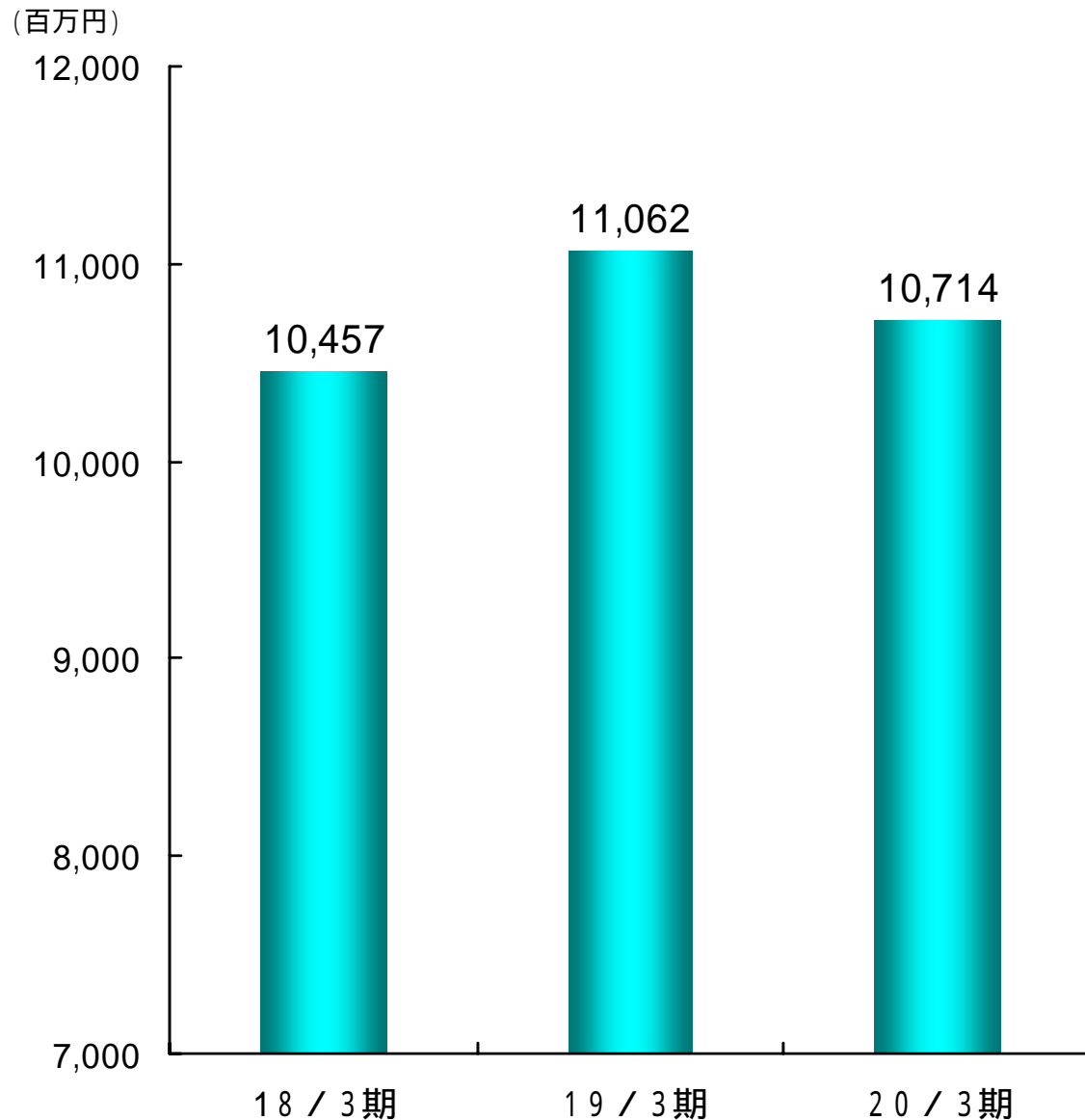
円建債券平均残存期間・利回りの状況



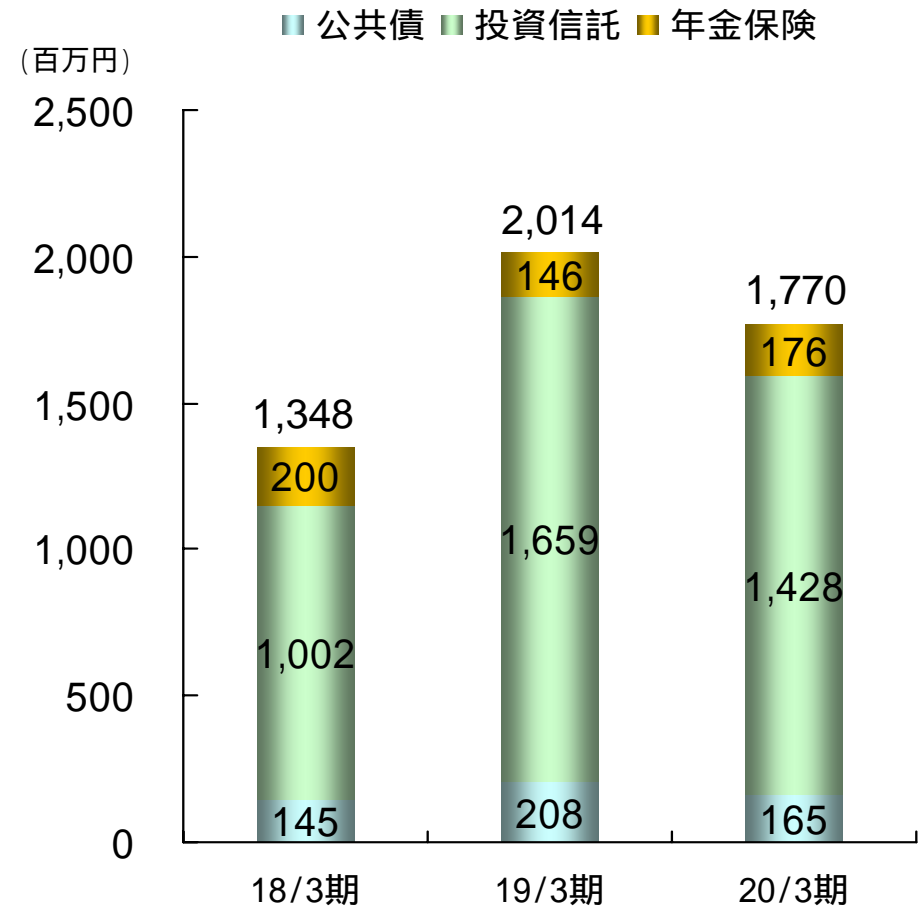
7. 役務取引等収益の状況

金融市場の混乱に伴う株式市場の低迷等により、投資信託の販売が伸び悩んだことから、20年3月期における役務取引等収益は前年度比348百万円の減少。

役務取引等収益の推移



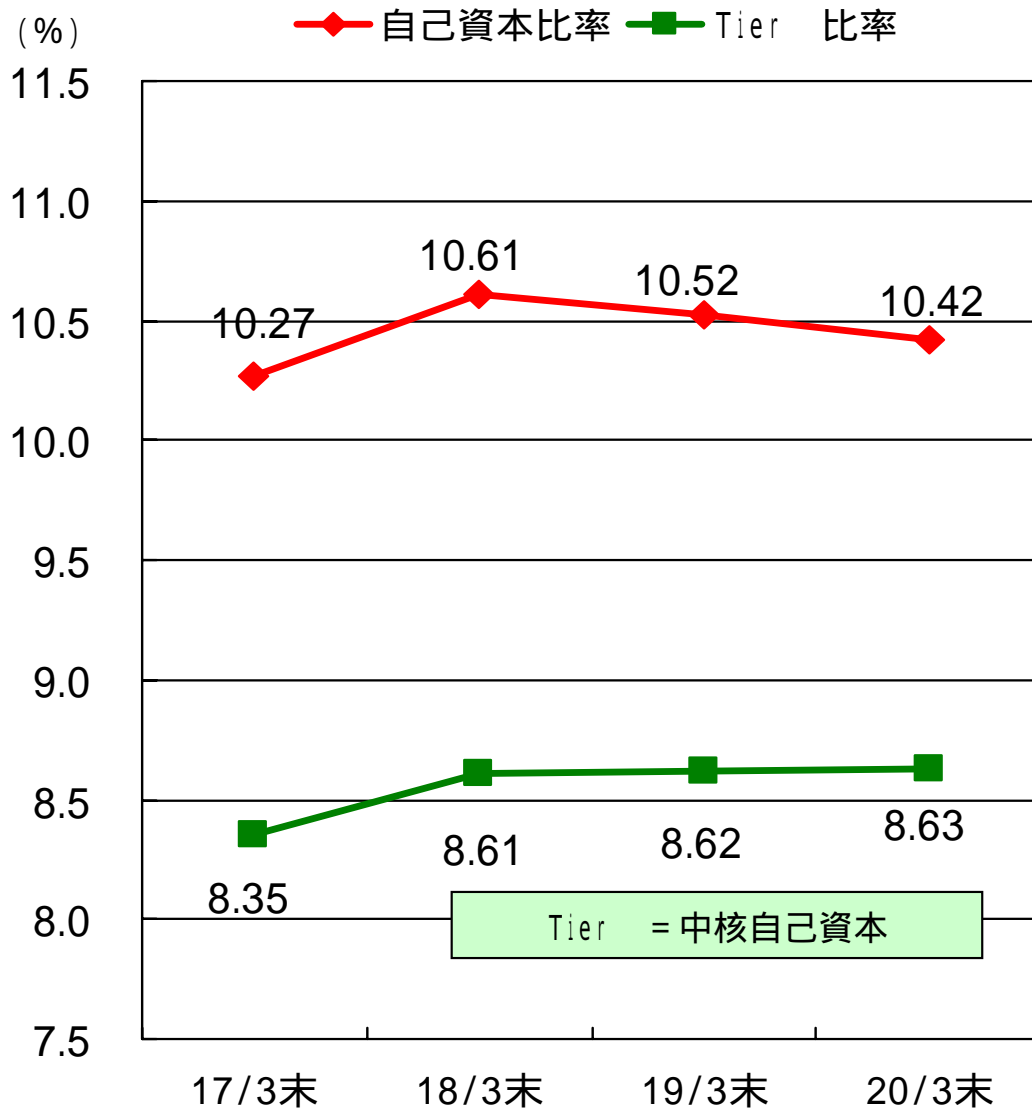
預かり資産関連手数料の推移



8. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率については、国内基準4%を大きく上回る10.42%。
 Tier 比率についても8.63%の水準を確保。

自己資本比率(1)の推移



自己資本の推移

(億円)

	19 / 3末	20 / 3末	前期末比
自己資本	1,405	1,418	+12
Tier	1,151	1,175	+23
Tier (2)	257	246	11
リスクアセット額	13,355	13,610	+255

(1) 19 / 3末より自己資本比率の算出方法変更

(2) Tier : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債等

9. 平成20年度の業績見通し

平成20年度は、コア業務純益120億円、当期純利益60億円を見込む。

	19年度	20年度見通し	増減
業務粗利益	476	491	+15
うち債券関係損益	13	0	+13
経費	371	370	1
コア業務純益	118	120	+2
一般貸倒引当金繰入額	18	0	+18
業務純益	22 123	20 120	2 3
臨時損益	40	15	+25
うち不良債権処理額	40	20	20
経常利益	83	105	+22
当期純利益	45	60	+15

債券関係損益の改善や役務取引等収益の増加などにより、前年度比増加を見込む

銀行の本来業務で計上された利益
(債券関係損益を除く利益)

与信関係費用の貸出金平残に対する割合は、0.1%程度を見込む

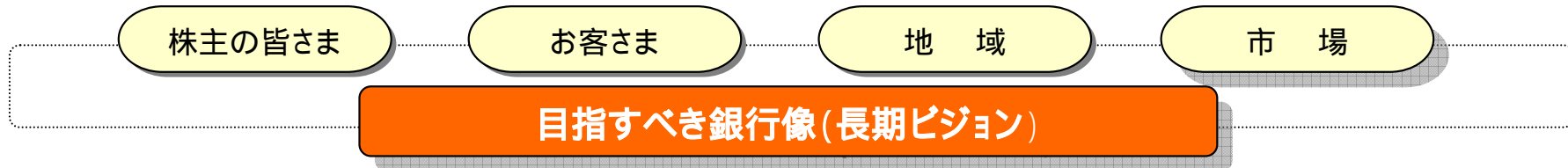
当期純利益は60億円の見通し
また、ROEは5%程度、自己資本比率は11%程度を見込む

平成20年度の業績見通しを踏まえ、中期経営計画最終年度目標の見直しを実施。

	当期純利益	コア業務純益	ROE	自己資本比率
当初最終年度目標	75億円	170億円	6%程度	11%程度
新たな最終年度目標	60億円	120億円	5%程度	11%程度

・経営方針・経営計画

1. 中期経営計画の体系図



21世紀のベスト・リージョナルバンク

～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主からも高く評価される金融グループ～

中期経営計画

名称: **TOHO 躍進プラン 2006**

【計画期間:平成18年4月1日～平成21年3月31日】

印は、目標計数の見直しをおこなった項目

メインテーマ: **「地域における存在感」・「企業価値」の向上に向けて** ～150週の挑戦～

計数的な計画(最終年度)

県内貸出金シェア	40% 目指す
個人ローン残高	5,800億円
投資商品残高	4,500億円

経営指標(最終年度目標)

当期純利益	60億円
コア業務純益	120億円
ROE	5%程度
自己資本比率	11%程度

重点プラン

トップライン強化プラン

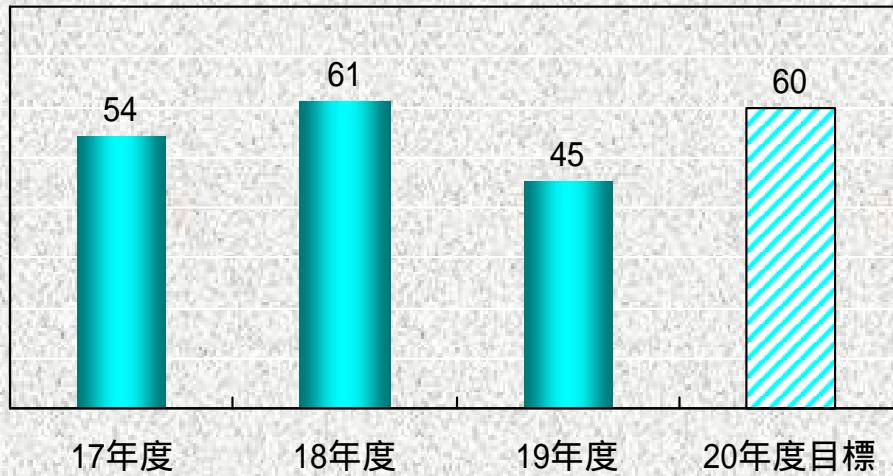
地域活力サポートプラン

働きがい倍増プラン

ガバナンス強化プラン

2. 中期経営計画の進捗状況

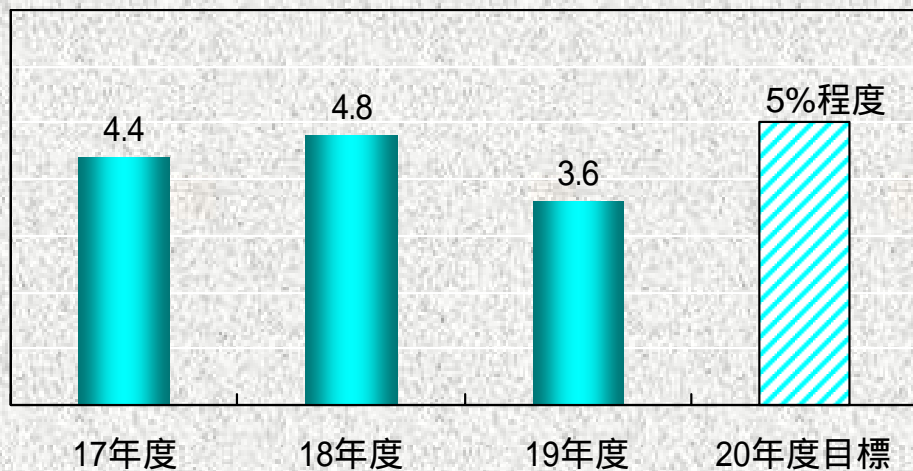
当期純利益



コア業務純益



ROE (資本当期純利益率)



自己資本比率()

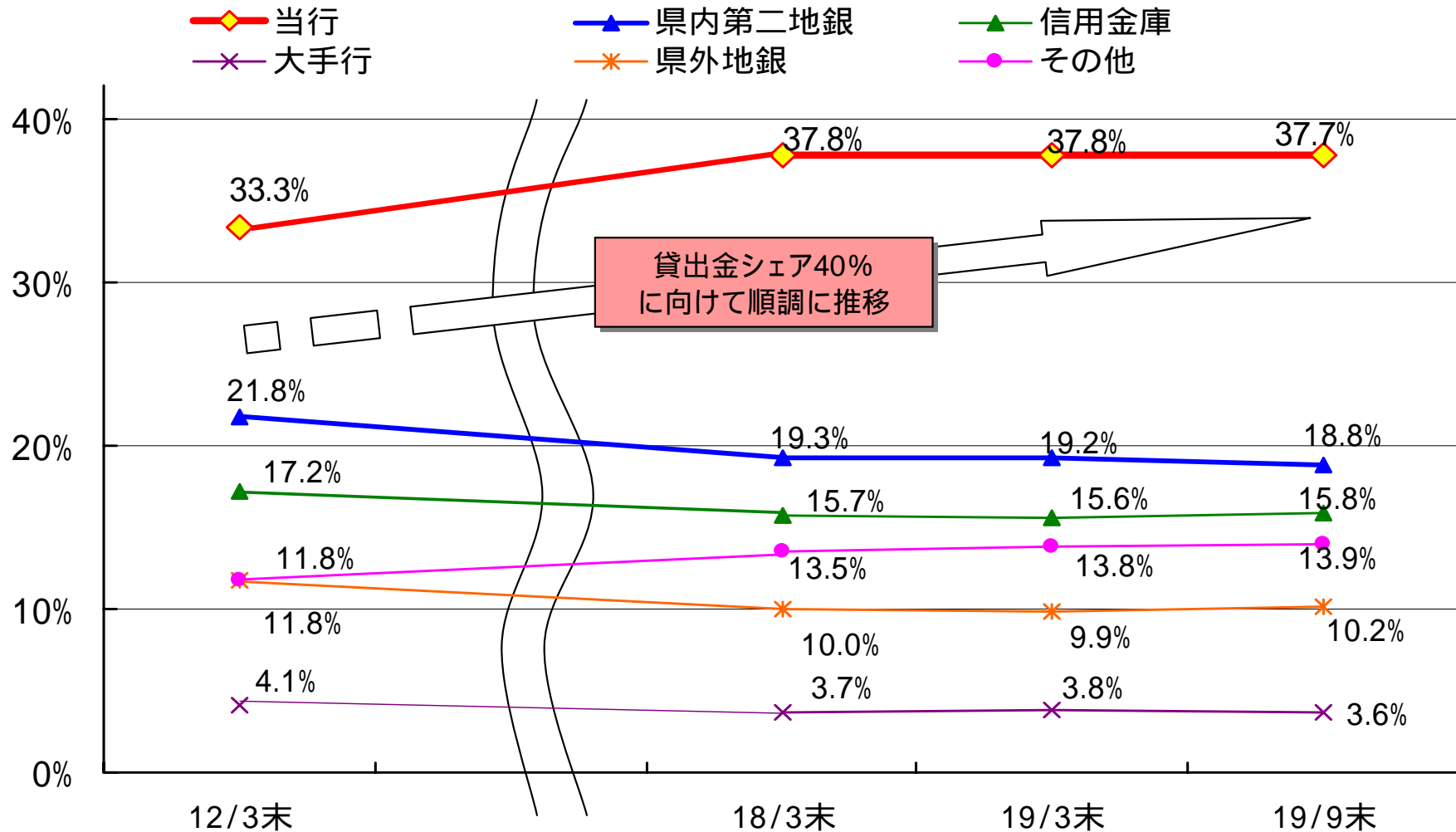


3. 貸出金シェア40%を目指して

～「企業価値の向上」に向け、地域における“存在感”を示す～

県内各地区でのシェアアップを図り、県内貸出金シェア40%を目指す。
 個人ローンの増加等により当行の県内貸出金シェアは順調に推移。

福島県内貸出金シェア(農協・政府系金融機関等を除く)



4. 法人向け営業戦略(1)

～「貸出関連ニーズ」への対応から「総合的な金融ニーズ」への対応へ～

中堅・中小企業のお客さまへの対応

【県内貸出金シェア40%に向けた取組み】

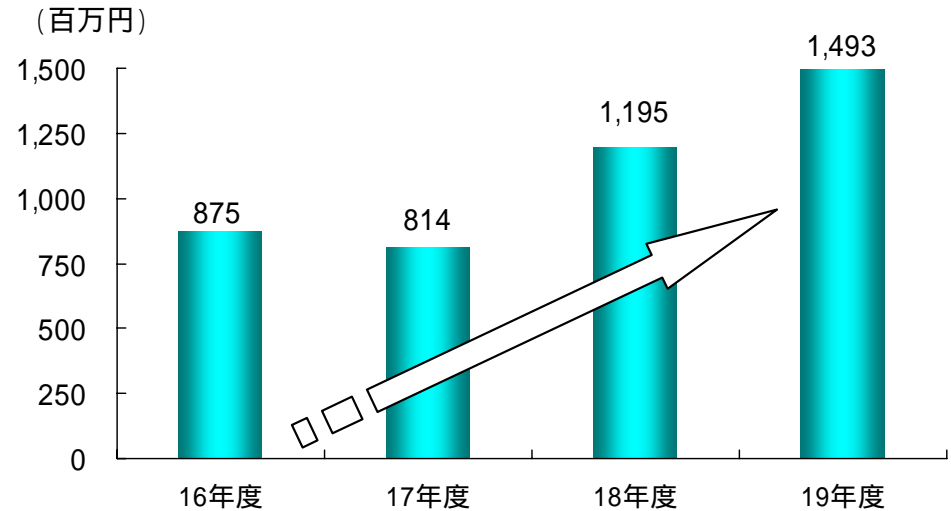
- 個社毎の取組み方針の明確化や総合的な金融ニーズに合わせたご提案等により、お客さまの目線に立った営業を推進
- 19年10月より郡山地区、20年3月よりいわき地区に法人融資推進専担者を配置、お客さまとの接点を増やし関係強化を推進
- ビジネスローンプラザ郡山支店を「ビジネスローン室」として本部組織化。

電話・FAX・インターネット等のダイレクトチャネルを利用した事業性融資推進を全県に展開、中小企業のお客さま向け融資の強化を図る

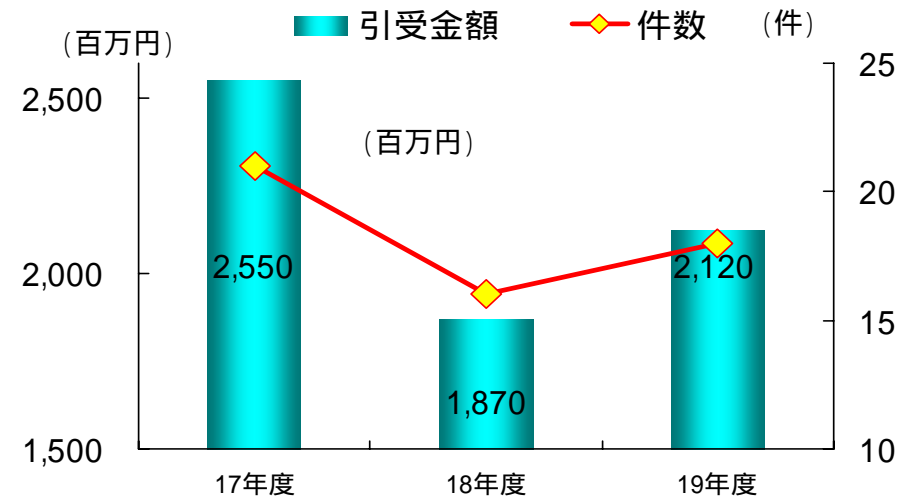
【新たな資金供給手段のご提案】

- 原油価格高騰により影響を受けている法人のお客さまの、円滑な資金繰りを図る「東邦スーパーローン原油高対応資金」を全国に先駆けて取扱開始
- お客さまへの私募債発行のご提案と、積極的な引受の実施

「ビジネスローン室」受付案件の融資金額



私募債引受件数・金額の推移



4. 法人向け営業戦略(2)

地域密着によるソリューション型営業の強化

【県内企業の活力向上に向けた取組み】

- 地産地“商”をテーマに、「食の商談会“ふくしまフードフェア2007”」を当行の主催で開催
 < 出展: 91ブース、来店バイヤー等 約1,000名 >
- 東北税理士会との合同研修会開催等、連携を図ることで情報提供力の強化を実施

【県内経済の国際化に対応した取組み】

- 三菱東京UFJ銀行と「国際業務に関する業務提携」を締結するとともに、県内企業の海外ビジネス展開を支援する「東邦国際経済セミナー」を開催

【新たな金融商品による、お客さまの多様なニーズへの対応】

- お客さまの資金ニーズに対し、事業価値を見極めることで多様な手法を活用し、積極的に対応
 - 畜産物等を担保としたABL(商品在庫や、売掛金を一体として担保とする流動資産一体型融資)の推進
 - 輸入をおこなっているお客様へのクーポンスワップのご提案
 - 売掛債権一括信託のご提案
- 事業継承問題等に対応し、地元企業のM & Aを支援
 - < 事業継承相談対応: 63件、M & A相談対応: 20件 >

ふくしまフードフェア2007開催



東邦国際経済セミナー開催



5. 個人向け営業戦略(1)

～各ライフイベントにおいて、真っ先に「東邦へ」となる取組み～

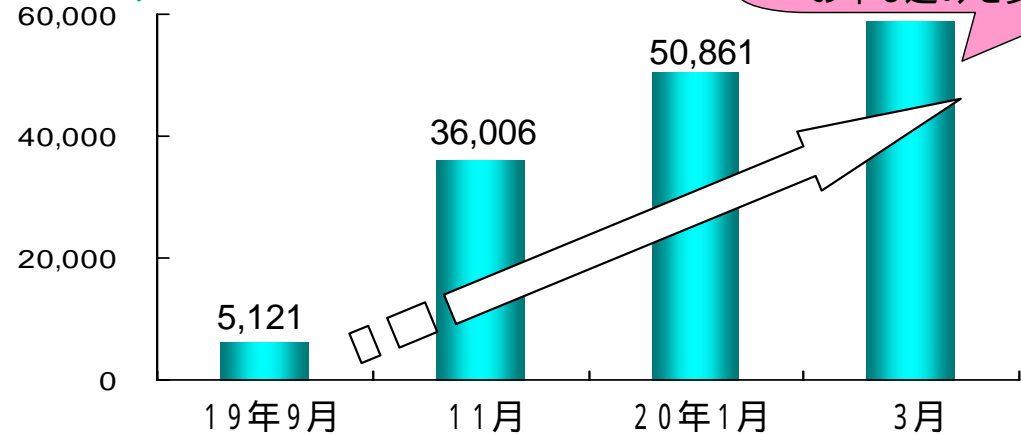
個人ローン・預かり資産の推進に加え、クレジットカード分野への参入やダイレクトチャネルの活用等
お客さまのライフイベントに最適な提案を行い、利便性の向上を図る。

クレジットカード業務への参入

【銀行本体によるクレジットカード業務への参入】

- お客さまのニーズを踏まえ、従来、当行関連会社が担ってきたクレジットカード業務に銀行本体が参入
- 「営業統括部」内にクレジットカード事業にかかる専担部署として【カード事業室】を設置し、新たな収益基盤の拡大に向けた推進施策を展開

「Always」受付件数



58,863件の
お申し込みを受付



便利がついてる。
安心もついてる。
一枚がついてる。

ついてるカード
Always

ICキャッシュカード + クレジットカード

好んで選べる4つのカラー + レイもついている「Always」

お得!

【うれしい3つの特典!】

- ① 初年度の年会費が無料 (一般カードのみ)
- ② 当行のATMなら時間外手数料が無料!
セブン銀行のATMでも利用手数料 (月3回) が無料!
- ③ 当行とのお取引やクレジットご利用でポイントがたまる!

一部所定のお取引条件によります



安全!

【ICチップ搭載】

高度なセキュリティで偽造や
変造が難しいので安心!



便利!

【ふたつのカードが一枚に!】

キャッシュカード機能
+
クレジットカード機能



5. 個人向け営業戦略(2)

福島県内6ヶ所におけるローン専門店の個人ローン残高が順調に推移したこと等により、当行全体の個人ローン残高は前年同期比112億円増加。

個人ローンの推進

【お客さまのニーズを適切に捉えた商品内容の拡充】

- 地域医療支援の観点から、勤務医向け「ドクターローン」の取扱開始
- さまざまな金利ニーズに対応した3つの住宅ローン金利優遇
 当初期間金利優遇、 全期間金利優遇、 全期間固定金利優遇
- 「3大疾病特約付団体信用生命保険」付住宅ローンの取扱い
- 「少子高齢化」「環境保護対策」に配慮した金利優遇
- 福島県とのタイアップによる「二地域居住」の促進支援

【アパートローン推進体制の強化】

- アパートローンの商品見直しおよび全期間優遇金利制度の導入

【ローン専門店の機能強化】

- 県内6ヶ所のローン専門店の相談機能を強化

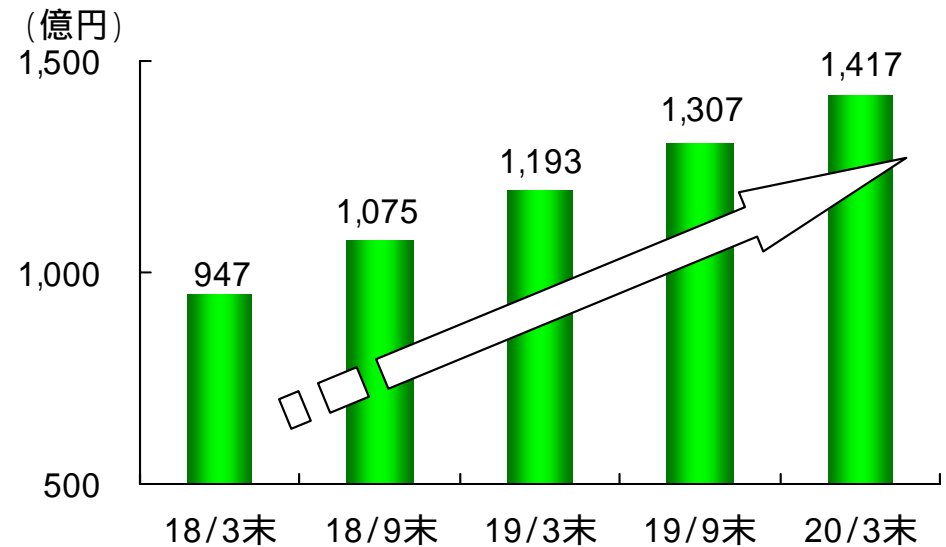
【住宅関連業者等との提携拡大】

- 住宅関連業者との提携による金利優遇
- 当行取引先との職域提携(従業員等への金利優遇)
 <75グループ、114社>

ローンプラザ福島支店



ローン専門店における融資残高の推移



5. 個人向け営業戦略(3)

預かり資産の相談窓口の整備やお客さまの様々なニーズに対応する商品の発売により、これまで以上にお客さまが安心して資産運用のご相談ができる態勢を整備。

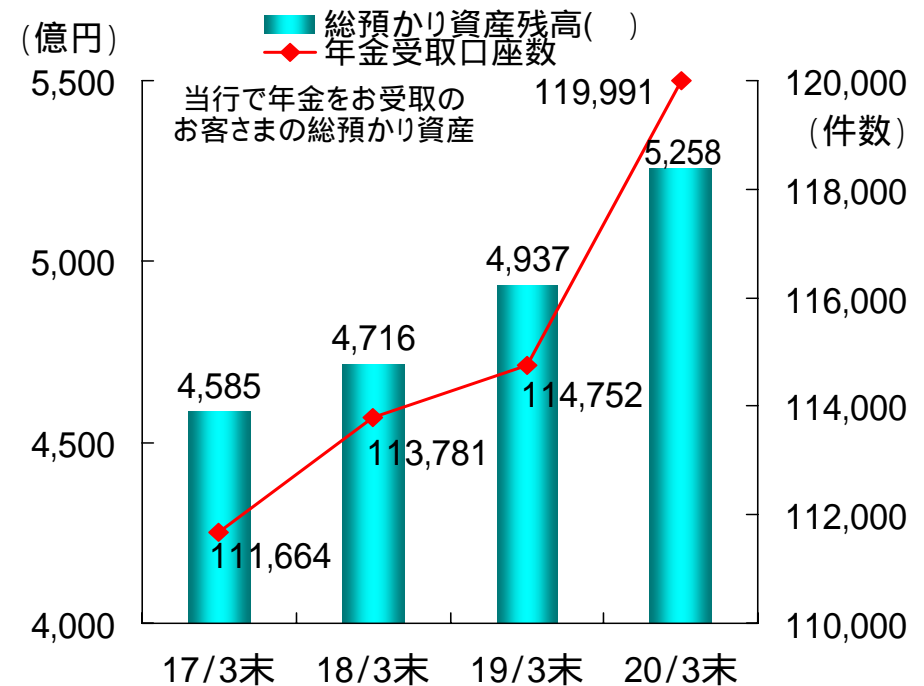
個人預金・預かり資産の推進

【様々なニーズへ対応する豊富な商品ラインナップ】
<ul style="list-style-type: none"> ▶宝くじ付定期預金の取扱(19年10月～12月) (期間中の預入金額約200億円) ▶投資信託全28ファンド、年金保険全11種類を販売中 (20年3月末現在) ▶外貨預金取扱通貨の追加(ユーロ・豪ドル)
【預かり資産販売態勢の整備】
<ul style="list-style-type: none"> ▶各地区の金融商品販売を支援する「マネーアドバイザー」を配置 ▶預かり資産相談ブースの増設
【団塊の世代マーケットへの対応】
<ul style="list-style-type: none"> ▶当行にて公的年金お受取りの方が、金利優遇を受けられる定期預金「スーパー年金定期」の預入れ限度額を増額 ▶退職金専用定期預金「Newステージサポートプラン」の金利優遇を拡大
【お客さま向け報告会・相談会の実施】
<ul style="list-style-type: none"> ▶投資信託ファンド運用報告会の開催 ▶県内各支店での休日資産運用相談会の実施

預かり資産相談窓口



当行で年金をお受取のお客さまの推移



6. 地域活性化への取組み

お取引の皆さまの様々なニーズに応じた経営相談・支援等に積極的に取組み、活力ある地域社会を目指す。

地域活性化に関する主な取組み実績

【お取引先の成長支援に向けた様々な取組み】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「地方自治体セミナー」を開催し、地方自治体等との情報共有化を推進 (参加者: 50団体 / 170名) ▶ 取引先向け「新入社員研修会」の開催 ▶ 企業立地ローンの全面改訂による融資枠の拡大 ▶ 創業・新事業支援を目的とした、当行出資のベンチャーキャピタルとの連携強化
【地域の教育環境充実にに向けた取組み】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県内各大学等との提携教育ローンを拡充し、地域における教育環境充実に支援(提携教育機関: 11校)

経営改善・事業再生支援の主な取組み実績

【経営改善・事業再生への積極的かつ多面的な取組み】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ お取引先との事業再生計画の策定及び実施 (計画着手・実施中 7先 : 計画実施済み 10先) ▶ 政府系金融機関と協調したEXITファイナンスの実施 ▶ RCC(整理回収機構)、中小企業再生支援協議会の活用 ▶ 地元温泉街の面的再生への支援

地方自治体セミナーの開催



岳温泉源泉保有会社の再生



7. CSRへの取組み

CSR (Corporate Social Responsibility) ... 「企業の社会的責任」

「法令等遵守」「商品・サービスの提供」「収益確保と納税」「株主利益の保護」「地域への貢献」等を通じ、「企業」としての社会的責任を積極的に果たしてまいります。

CSRへの取組み

【当行のさまざまなCSR活動】

- 尾瀬保護財団への信託報酬の寄付
- 金融経済教育活動として、「TOHO親子金融教室」を開催
(親子21組、45名参加)
- 福島学院大学における「人材寄付講座」での講義の実施
- 裁判員制度の実施に向け特別休暇制度を新設
- CSRへ積極的に取組む企業に対する融資金利の優遇実施
- 県内主要店舗へのAED(自動対外式除細動器)設置
- 社会貢献者表彰制度による、従業員および退職者の地域社会への貢献活動に対する表彰
- 小さな親切運動による福島県内の「クリーン作戦」等の実施
- 財団法人 東邦育英会による奨学金の支給
<昭和58年度～平成19年度まで>
・267名の学生に対し総額約117百万円を支給
- 財団法人 東邦銀行文化財団によるスポーツ・文化活動への助成
<平成5年創設時～平成19年下期まで>
・479団体に対し総額約61百万円を助成
 ➡(スポーツ活動174団体、文化活動305団体)

環境面への取組み



・尾瀬保護地区の自然環境保護に貢献する投資信託の、信託報酬の一部を尾瀬保護財団へ寄付

「TOHO」親子金融教室開催



8. 株主の皆さまへの還元

地方銀行として求められる公共性と健全性確保の観点から、引き続き内部留保の充実に努める一方、株主の皆さまからの信頼に可能な限りお応えするため、安定配当を基本としつつ、業績を勘案した配当を実施いたします。

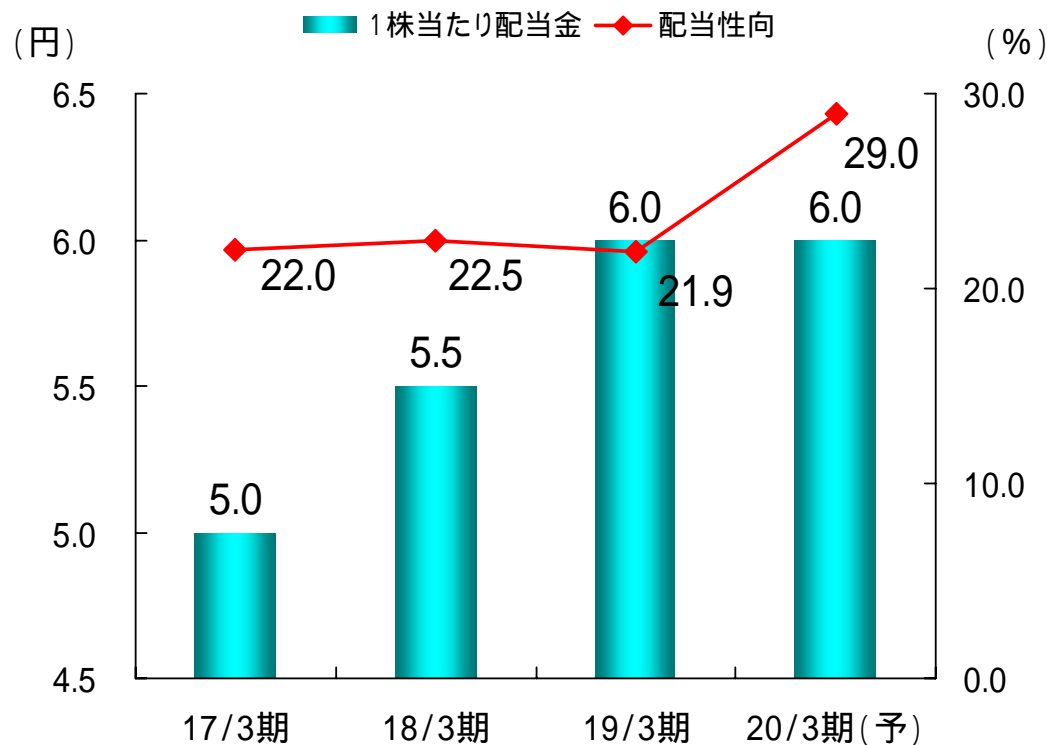
配当方針

一株あたりの価値を高めるため、安定配当を基本としつつ、業績を勘案した配当を実施いたします。

当面は、配当性向を20%以上とした配当を実施いたします。

自己株式の取得

株主還元の観点から、機動的に自己株式の取得を実施いたします。



<平成19年度の自己株式取得実績>

取得した普通株式の総数

2,000,000株

株式の取得価額の総額

916,789,000円

株式の取得期間

平成19年11月19日～平成20年1月9日まで

なお、平成20年1月31日に、自己株式2,249,946株の消却を実施いたしました。

9. その他

東邦銀行は、これからも“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くしてまいりますので、最寄の支店、もしくは下記のご連絡先へ、お気軽にご相談下さい。

事業資金のご相談

トーホーなら いーな

- ・ビジネスローンプラザ 0120-1047-17

個人向けローンのご相談

ローンは トーホー

- ・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」の個人向けローン専門店 0120-608-104

苦情等の受付窓口

- ・「お客さま相談室」 024-523-3131

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425